

台灣精星科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：新竹縣湖口鄉鳳凰村實踐路12號

電話：(03)5979999

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~25		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	25~26		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	26~49		六 ~ 三 十
	(七) 關 係 人 交 易	49~50		三 一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	50		三 二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	51		三 三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	51~53		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	53~54, 57~60		三 五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	53~54, 61, 63~64		三 五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	54, 62		三 五
	(十四) 部 門 資 訊	54~56		三 六

會計師核閱報告

台灣精星科技股份有限公司 公鑒：

台灣精星科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

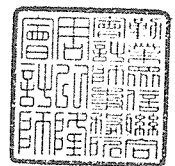
依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 劉 江 抱



劉江抱

會計師 周 以 隆



周以隆

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 10 月 26 日

民國 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	443,330	15	\$	577,148	21	\$	659,656	25
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)		4,893	-		24,948	1		40,550	1
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)		12,893	-		11,241	-		7,343	-
1150	應收票據 (附註四及十一)		216,931	7		50,379	2		18,428	1
1170	應收帳款—淨額 (附註四、五及十一)		1,091,728	36		785,057	29		600,553	23
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、十一及三一)		3,502	-		-	-		-	-
1200	其他應收款—淨額 (附註十一)		15,995	1		17,280	1		17,703	1
1210	其他應收款—關係人 (附註十一及三一)		268	-		-	-		-	-
130X	存貨—淨額 (附註四、五及十二)		362,772	12		315,008	11		352,894	13
1412	預付租賃款 (附註十七)		1,399	-		1,489	-		1,543	-
1470	其他流動資產 (附註十八及三二)		71,724	2		72,967	3		71,110	3
11XX	流動資產總計		2,225,435	73		1,855,517	68		1,769,780	67
	非流動資產									
1527	持有至到期日金融資產—非流動 (附註四及九)		9,456	-		10,064	-		10,424	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及十)		2,158	-		2,158	-		2,158	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十四及三二)		720,035	23		760,726	28		755,959	29
1760	投資性不動產 (附註四、十五及三二)		18,122	1		18,047	1		22,219	1
1780	其他無形資產 (附註四及十六)		8,763	-		11,167	-		11,239	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二五)		28,810	1		22,425	1		19,029	1
1920	存出保證金		183	-		198	-		208	-
1985	長期預付租賃款 (附註十七)		46,623	2		50,740	2		52,964	2
1990	其他非流動資產 (附註十八)		7,230	-		7,311	-		7,359	-
15XX	非流動資產總計		841,380	27		882,836	32		881,559	33
1XXX	資 產 總 計		\$ 3,066,815	100		\$ 2,738,353	100		\$ 2,651,339	100
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九及三二)	\$	560,241	18	\$	493,975	18	\$	506,727	19
2170	應付帳款 (附註二十)		696,312	23		444,746	16		338,166	13
2180	應付帳款—關係人 (附註二十及三一)		33,994	1		9,495	-		11,849	1
2219	其他應付款 (附註二一)		219,921	7		228,761	9		211,175	8
2230	本期所得稅負債		-	-		-	-		-	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十九及三二)		16,660	1		9,330	-		10,995	-
2399	其他流動負債 (附註二一)		92,853	3		45,707	2		26,040	1
21XX	流動負債總計		1,619,981	53		1,232,014	45		1,104,952	42
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十九及三二)		26,100	1		86,563	3		88,175	3
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二五)		14,130	-		15,039	1		15,584	1
2640	淨確定福利負債 (附註四、五及二二)		31,415	1		28,002	1		27,592	1
2645	存入保證金 (附註二八)		635	-		664	-		668	-
25XX	非流動負債總計		72,280	2		130,268	5		132,019	5
2XXX	負債總計		1,692,261	55		1,362,282	50		1,236,971	47
3110	普通股股本		1,160,911	38		1,160,911	42		1,160,911	44
	資本公積									
3210	股票發行溢價		101,723	3		145,252	5		145,252	5
3271	員工認股權		1,835	-		1,835	-		1,835	-
3200	資本公積總計		103,558	3		147,087	5		147,087	5
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		5,927	1		5,927	-
3320	特別盈餘公積		113,940	3		113,940	4		113,940	5
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)		54,152	2		(49,456)	(2)		(24,658)	(1)
3300	保留盈餘總計		168,092	5		70,411	3		95,209	4
3400	其他權益		(12,905)	-		15,863	1		29,362	1
3500	庫藏股票		(45,102)	(1)		(18,201)	(1)		(18,201)	(1)
3XXX	權益淨額		1,374,554	45		1,376,071	50		1,414,368	53
	負債與權益總計		\$ 3,066,815	100		\$ 2,738,353	100		\$ 2,651,339	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：焦佑衡

經理人：張振毓

會計主管：傅賢基

台灣精星科技股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及三一）								
4110	銷貨收入	\$ 1,058,770	100	\$ 649,885	101	\$ 2,583,438	101	\$ 1,884,587	101
4170	銷貨退回	684	-	3,467	1	3,304	-	10,197	-
4190	銷貨折讓	3,356	-	494	-	16,462	1	14,819	1
4100	營業收入合計	1,054,730	100	645,924	100	2,563,672	100	1,859,571	100
5000	營業成本（附註四、十二、二、二四及三一）	943,464	90	607,011	94	2,342,881	91	1,787,440	96
5900	營業毛利	111,266	10	38,913	6	220,791	9	72,131	4
	營業費用（附註二二、二四及三一）								
6100	推銷費用	18,695	2	16,282	3	56,386	2	42,127	3
6200	管理費用	36,250	3	32,872	5	95,496	4	95,293	5
6000	營業費用合計	54,945	5	49,154	8	151,882	6	137,420	8
6900	營業淨利（淨損）	56,321	5	(10,241)	(2)	68,909	3	(65,289)	(4)
	營業外收入及支出（附註二四）								
7010	其他收入	4,349	1	5,416	1	9,660	-	13,433	1
7020	其他利益及損失	(7,524)	(1)	8,689	1	(12,955)	(1)	7,256	-
7050	財務成本	(3,093)	-	(2,479)	-	(9,230)	-	(6,658)	-
7000	營業外收入及支出合計	(6,268)	-	11,626	2	(12,525)	(1)	14,031	1
7900	稅前淨利（淨損）	50,053	5	1,385	-	56,384	2	(51,258)	(3)
7950	所得稅費用（附註四、五及二五）	622	-	2,044	-	2,232	-	1,758	-
8200	本期淨利（淨損）	49,431	5	(659)	-	54,152	2	(53,016)	(3)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(18,163)	(2)	17,782	3	(33,601)	(1)	6,653	-
8362	備供出售金融資產未實現利益（損失）	2,453	-	(63)	-	4,833	-	(869)	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	(15,710)	(2)	17,719	3	(28,768)	(1)	5,784	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 33,721	3	\$ 17,060	3	\$ 25,384	1	(\$ 47,232)	(3)
	每股盈餘（虧損）（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.44		\$ -		\$ 0.48		(\$ 0.46)	
9850	稀 釋	\$ 0.43		\$ -		\$ 0.48		(\$ 0.46)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：焦佑衡

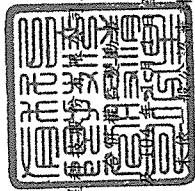


經理人：張振銘



會計主管：傅賢基





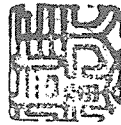
台灣精星及子公司

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼	股	保留盈餘 (附註四、二、三及二五)	其他營運機構	推	項	目	庫藏股票	權益淨額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	確定福利計畫之再衡量數	權益淨額
	\$ 1,160,911	\$ -	\$ 113,940	\$ 62,808	\$ 23,837	\$ -	259	\$ 1,490,123
B1	103 年度盈餘分配							
B5	法定盈餘公積	5,927	-	(5,927)	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	(28,523)	-	-	-	(28,523)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	(53,016)	-	-	-	(53,016)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	6,653	(862)	-	5,784
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	(53,016)	6,653	(862)	-	(47,232)
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 5,927	\$ 113,940	(\$ 24,658)	\$ 30,490	(\$ 862)	259	\$ 1,414,368
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,927	\$ 113,940	(\$ 49,456)	\$ 13,074	\$ 3,029	240	\$ 1,376,071
B13	法定盈餘公積彌補虧損	(5,927)	-	5,927	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	-	43,529	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	54,152	-	-	-	54,152
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(33,601)	4,833	-	(28,768)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	54,152	(33,601)	4,833	-	25,384
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	(26,901)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 103,558	\$ 113,940	\$ 54,152	\$ 20,527	\$ 7,862	240	\$ 1,374,554

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：焦佑衡



經理人：張振雄



會計主管：傅賢基

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利（損失）	\$ 56,384	(\$ 51,258)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	1,664	104
A20100	折舊費用	66,399	70,911
A20200	攤銷費用	3,051	3,041
A29900	預付租賃款攤銷	1,100	1,122
A20900	財務成本	9,230	6,658
A21200	利息收入	(3,216)	(5,326)
A21300	股利收入	(899)	(1,789)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	43,382	8,485
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)	12	(6,612)
A23100	處分投資利益	(7,308)	(123)
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉利益	(305)	(116)
A20400	指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失（利益）	262	(910)
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	(5,541)	19,499
A29900	提列（支付）退休金	3,413	(2,444)
A29900	未完工程轉損失	-	634
A30000	營業之資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	24,355	16,247
A31130	應收票據	(166,552)	13,406
A31150	應收帳款	(306,719)	199,610
A31160	應收帳款－關係人	(3,502)	-
A31180	其他應收款	(552)	1,577
A31190	其他應收款－關係人	(268)	-
A31200	存 貨	(89,034)	(35,713)
A31240	其他流動資產	(3,450)	9,421
A32150	應付帳款	252,641	(95,253)
A32160	應付帳款－關係人	24,499	6,140
A32180	其他應付款	(84)	(48,867)
A32230	其他流動負債	<u>47,146</u>	<u>(1,794)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33000	營運產生之現金	(\$ 53,892)	\$ 106,650
A33300	支付之利息	(8,831)	(6,380)
A33500	支付之所得稅	(1,735)	(890)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(64,458)	99,380
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(9,453)
B00400	處分備供出售金融資產價款	5,654	-
B00900	取得持有至到期日金融資產	-	(10,424)
B07500	收取之利息	3,959	3,747
B07600	收取之股利	899	1,789
B07100	預付設備款增加	(40,731)	(62,904)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(16,725)	(40,509)
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	273	1,241
B05400	取得投資性不動產	(807)	-
B04500	購置無形資產	(661)	(440)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	831	10,663
B03700	存出保證金減少(增加)	11	(98)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(47,297)	(106,388)
籌資活動之現金流量			
C04900	購買庫藏股票	(26,901)	-
C00100	短期借款增加	70,616	135,811
C01600	舉借長期借款	50,000	-
C04500	發放現金股利	-	(28,523)
C01700	償還長期借款	(103,133)	(10,055)
C03100	存入保證金返還	(25)	(246)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(9,443)	96,987
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(12,620)	759
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(133,818)	90,738
E00100	期初現金及約當現金餘額	577,148	568,918
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 443,330	\$ 659,656

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：焦佑衡



經理人：張振紘



會計主管：傅賢基



台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣精星科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 79 年 12 月設立於新竹縣之股份有限公司，並於 80 年 4 月開始營業，所營業務主要為資訊電子產品之製造、組裝加工、銷售及代理業務。

本公司股票自 94 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 10 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2／3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

2. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及 IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及 IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；

- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債案有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量收回以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三及附表五。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日，以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬於活絡市場無市場報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B.持有至到期日金融資產

合併公司投資公司債，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

C.備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

D.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款一淨額及其他應收款一淨額）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之

單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或永久性下跌時，係為一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- A. 發行人或債務人之重大財務困難；
- B. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- C. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- D. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

合併公司為出租人，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

合併公司為承租人，營業租賃之給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 確定福利退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入其他權益，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資

有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 28,810 仟元、22,425 仟元及 19,029 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視

未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 不動產、廠房及設備之減損

設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,007	\$ 2,312	\$ 2,489
銀行支票、活期及定期存款	<u>441,323</u>	<u>574,836</u>	<u>657,167</u>
	<u>\$ 443,330</u>	<u>\$ 577,148</u>	<u>\$ 659,656</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
定期存款	2.25%~3.2%	3%~3.6%	3.15%~4.1%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
國內上市（櫃）公司			
股票	\$ -	\$ 19,820	\$ 19,760
基金受益憑證	4,893	5,128	5,262
理財性產品	-	-	15,528
	<u>\$ 4,893</u>	<u>\$ 24,948</u>	<u>\$ 40,550</u>

合併公司截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，並無未到期之遠期外匯合約。

八、備供出售金融資產－流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	<u>\$ 12,893</u>	<u>\$ 11,241</u>	<u>\$ 7,343</u>

九、持有至到期日金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國外投資			
A 公司債券(一)	\$ 4,731	\$ 5,035	\$ 5,214
B 公司債券(二)	<u>4,725</u>	<u>5,029</u>	<u>5,210</u>
	<u>\$ 9,456</u>	<u>\$ 10,064</u>	<u>\$ 10,424</u>

(一) 合併公司於 104 年 7 月按面額 5,214 仟元購買 A 公司 2 年期公司債，票面利率 3.6%。

(二) 合併公司於 104 年 9 月按面額 5,210 仟元購買 B 公司 3 年期公司債，票面利率 4.7%。

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內未上市（櫃）普通股			
機光科技股份有限公司	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 2,158</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 216,931</u>	<u>\$ 50,379</u>	<u>\$ 18,428</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收票據經評估無發生呆帳損失之可能，故無提列備抵呆帳。

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,095,710	\$ 787,824	\$ 603,602
減：備抵呆帳	(<u>3,982</u>)	(<u>2,767</u>)	(<u>3,049</u>)
	<u>\$ 1,091,728</u>	<u>\$ 785,057</u>	<u>\$ 600,553</u>
 <u>應收帳款－關係人</u>			
其他應收款	<u>\$ 3,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
 <u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 16,026	\$ 17,280	\$ 17,704
減：備抵呆帳	(<u>31</u>)	<u>-</u>	(<u>1</u>)
	<u>\$ 15,995</u>	<u>\$ 17,280</u>	<u>\$ 17,703</u>
 其他應收款－關係人	<u>\$ 268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收帳款及票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60~120 天，自發票開立日起，對於逾期未付款之餘額不予計息。於決定應收帳款及票據可回收性時，合併公司考量應收帳款及票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款及票據無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 360 天之應收

帳款及票據認列 100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款及票據，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內外部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,767	\$ 2,895
加：本期提列呆帳費用	10,218	908
減：本期迴轉呆帳費用	(8,585)	(799)
外幣換算差額	(418)	45
期末餘額	<u>\$ 3,982</u>	<u>\$ 3,049</u>

截至 105 年及 104 年 9 月 30 日止，未有已逾期未減損之應收帳款。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 6
加：本期提列呆帳費用	31	53
減：本期迴轉呆帳費用	-	(58)
期末餘額	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 1</u>

截至 105 年 9 月 30 日合併公司未有已逾期未減損之其他應收款。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 66,734	\$ 92,231	\$ 71,500
在製品	96,157	31,237	96,323
原料	198,005	189,862	183,182
物料	1,876	1,678	1,889
	<u>\$ 362,772</u>	<u>\$ 315,008</u>	<u>\$ 352,894</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 943,464 仟元、607,011 仟元、2,342,881 仟元及 1,787,440 仟元。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 34,353 仟元、6,825 仟元、43,382 仟元及 8,485 仟元。

十三、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	貿易業務	100	100	100
	精星（香港）有限公司 （INFO-TEK (HK) LTD.）	資訊電子產品之行銷、買賣	100	100	100
	SUN RISE CORPORATION	投資業務	100	100	100
	EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	貿易業務	100	100	100
SUN RISE CORPORATION	精華電子（蘇州）有限公司	資訊電子產品主板之製造、組裝	100	100	100
精華電子（蘇州）有限公司	蘇州富貿貿易有限公司	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	100	100	100

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程款	合計
成本								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 101,551	\$ 561,091	\$ 907,868	\$ 4,721	\$ 16,942	\$ 72,490	\$ 655	\$ 1,665,318
增 添	-	3,483	24,198	-	1,712	3,342	-	32,735
重 分 類	-	3,263	27,222	66	1,316	12,421	(634)	43,654
本期處分	-	-	(102,177)	-	(661)	(3,682)	-	(106,520)
淨兌換差額	-	5,619	7,494	49	170	1,196	(21)	14,507
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 101,551	\$ 573,456	\$ 864,605	\$ 4,836	\$ 19,479	\$ 85,767	\$ -	\$ 1,649,694
累計折舊及減損								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 191,671	\$ 660,482	\$ 2,312	\$ 9,767	\$ 52,687	\$ -	\$ 916,919
折舊費用	-	10,261	50,073	564	1,993	7,115	-	70,006
重 分 類	-	1,635	-	-	-	-	-	1,635
本期處分	-	-	(98,330)	-	(577)	(3,562)	-	(102,469)
迴轉減損損失	-	-	(116)	-	-	-	-	(116)
淨兌換差額	-	1,729	5,059	38	84	850	-	7,760
104 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 205,296	\$ 617,168	\$ 2,914	\$ 11,267	\$ 57,090	\$ -	\$ 893,735
104 年 9 月 30 日淨額	\$ 101,551	\$ 368,160	\$ 247,437	\$ 1,922	\$ 8,212	\$ 28,677	\$ -	\$ 755,959
成本								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 101,551	\$ 568,247	\$ 871,818	\$ 4,812	\$ 19,250	\$ 82,305	\$ -	\$ 1,647,983
增 添	-	5,384	6,177	-	1,405	3,241	-	16,207
重 分 類	-	-	30,151	-	1,523	5,205	-	36,879
本期處分	-	(1,873)	(9,879)	-	(1,140)	(3,949)	-	(16,841)
淨兌換差額	-	(20,547)	(46,289)	(186)	(601)	(4,480)	-	(72,103)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 101,551	\$ 551,211	\$ 851,978	\$ 4,626	\$ 20,437	\$ 82,322	\$ -	\$ 1,612,125
累計折舊及減損								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 208,087	\$ 608,636	\$ 3,029	\$ 11,702	\$ 55,803	\$ -	\$ 887,257
折舊費用	-	9,741	46,176	512	2,313	6,925	-	65,667
本期處分	-	(1,873)	(9,708)	-	(555)	(3,792)	-	(15,928)
迴轉減損利益	-	-	(305)	-	-	-	-	(305)
淨兌換差額	-	(6,369)	(34,626)	(144)	(336)	(3,126)	-	(44,601)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 209,586	\$ 610,173	\$ 3,397	\$ 13,124	\$ 55,810	\$ -	\$ 892,090
104 年 12 月 31 日及 105 年 1 月 1 日淨額	\$ 101,551	\$ 360,160	\$ 263,182	\$ 1,783	\$ 7,548	\$ 26,502	\$ -	\$ 760,726
105 年 9 月 30 日淨額	\$ 101,551	\$ 341,625	\$ 241,805	\$ 1,229	\$ 7,313	\$ 26,512	\$ -	\$ 720,035

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對不動產廠房及設備認列之減損迴轉利益分別為 305 仟元、49 仟元、305 仟元及 116 仟元。該損失已列入合併綜合損益表之營業成本項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	35 至 45 年
機電動力設備	3 至 35 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十五、投資性不動產

	建築物
<u>成本</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 43,439
自不動產、廠房及設備重分類	(3,263)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 40,176</u>
<u>累計折舊</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,687
折舊費用	905
自不動產、廠房及設備重分類	(1,635)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,957</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 22,219</u>
<u>成本</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,046
本期新增	807
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 33,853</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建 築 物
累計折舊	
105年1月1日餘額	\$ 14,999
折舊費用	<u>732</u>
105年9月30日餘額	<u>\$ 15,731</u>
104年12月31日及	
105年1月1日淨額	<u>\$ 18,047</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 18,122</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊，折舊費用
帳列其他利益及損失：

主 建 物	35 年
電梯設備	10 至 35 年
其 他	15 至 35 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行，其評價之公允價值如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
公允價值	<u>\$ 42,847</u>	<u>\$ 45,783</u>	<u>\$ 55,687</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三二。

十六、其他無形資產

	電腦軟體成本
成 本	
104年1月1日餘額	\$ 24,703
單獨取得	440
淨兌換差額	<u>15</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 25,158</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>累計攤銷</u>	
104年1月1日餘額	\$ 10,865
攤銷費用	3,041
淨兌換差額	13
104年9月30日餘額	<u>\$ 13,919</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 11,239</u>
<u>成本</u>	
105年1月1日餘額	\$ 26,057
單獨取得	661
本期處分	(1,801)
淨兌換差額	(61)
105年9月30日餘額	<u>\$ 24,856</u>
<u>累計攤銷</u>	
105年1月1日餘額	\$ 14,890
攤銷費用	3,051
本期處分	(1,801)
淨兌換差額	(47)
105年9月30日餘額	<u>\$ 16,093</u>
104年12月31日及105年1月1日淨額	<u>\$ 11,167</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 8,763</u>

電腦軟體係以直線基礎按2至8年計提攤銷費用。

十七、預付租賃款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動	\$ 1,399	\$ 1,489	\$ 1,543
非流動	<u>46,623</u>	<u>50,740</u>	<u>52,964</u>
	<u>\$ 48,022</u>	<u>\$ 52,229</u>	<u>\$ 54,507</u>

截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，預付租賃款全係中國大陸之土地使用權。

十八、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
預付設備款	\$ 27,049	\$ 31,742	\$ 32,962
預付款	12,936	6,253	18,429
預付貨款	12,878	3,432	-
暫付款	6,919	1,649	40
高爾夫球會員證	6,000	6,000	6,000
代付款	5,217	511	1,247
網球會員卡	1,231	1,311	1,359
其他金融資產—流動	-	7,059	2,523
其他	<u>6,724</u>	<u>22,321</u>	<u>15,909</u>
	<u>\$ 78,954</u>	<u>\$ 80,278</u>	<u>\$ 78,469</u>
流動	\$ 71,724	\$ 72,967	\$ 71,110
非流動	<u>7,230</u>	<u>7,311</u>	<u>7,359</u>
	<u>\$ 78,954</u>	<u>\$ 80,278</u>	<u>\$ 78,469</u>

設定質押作為借款擔保之其他資產金額，請參閱附註三二。

十九、借款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保借款（附註三二）			
銀行借款	\$ 125,440	\$ 131,300	\$ 131,480
無擔保借款			
信用額度借款	<u>434,801</u>	<u>362,675</u>	<u>375,247</u>
	<u>\$ 560,241</u>	<u>\$ 493,975</u>	<u>\$ 506,727</u>

銀行週期性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.60%~2.48%、1.35%~2.528% 及 1.181%~2.5284%。

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保借款（附註三二）			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ -
無擔保借款			
信用額度借款	<u>42,760</u>	<u>95,893</u>	<u>99,170</u>
	42,760	95,893	99,170
減：列為 1 年內到期部分	<u>16,660</u>	<u>9,330</u>	<u>10,995</u>
	<u>\$ 26,100</u>	<u>\$ 86,563</u>	<u>\$ 88,175</u>

二十、應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 696,312</u>	<u>\$ 444,746</u>	<u>\$ 338,166</u>
關係人—因營業而發生	<u>\$ 33,994</u>	<u>\$ 9,495</u>	<u>\$ 11,849</u>

二一、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 50,835	\$ 63,320	\$ 58,798
應付設備款	11,706	12,583	16,006
應付利息	1,392	993	1,002
其 他	<u>155,988</u>	<u>151,865</u>	<u>135,369</u>
	<u>\$ 219,921</u>	<u>\$ 228,761</u>	<u>\$ 211,175</u>
其他負債			
退貨及折讓準備	\$ 19,402	\$ 16,692	\$ 7,956
暫收款	19,010	12,201	12,782
保固準備	12,559	-	-
預收款	7,122	4,862	10
代收款	891	374	756
其 他	<u>33,869</u>	<u>11,578</u>	<u>4,536</u>
	<u>\$ 92,853</u>	<u>\$ 45,707</u>	<u>\$ 26,040</u>

二二、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，若年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，於次年度 3 月底前一次

提撥其差額，並委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104年12月31日
確定福利義務現值	\$ 52,319
計畫資產公允價值	(33,681)
淨確定福利負債	<u>\$ 18,638</u>

合併公司於 104 年度針對委任經理人提列退休金準備餘額為 9,364 仟元。

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債(資產)
104 年 1 月 1 日	<u>\$ 50,566</u>	<u>(\$ 31,826)</u>	<u>\$ 18,740</u>
服務成本			
當期服務成本	552	-	552
利息費用(收入)	<u>1,011</u>	<u>(647)</u>	<u>364</u>
認列於損益	<u>52,129</u>	<u>(32,473)</u>	<u>19,656</u>
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含於淨利息之金額外)	-	(209)	(209)
精算(利益)損失—財務			
假設變動	1,891	-	1,891
精算(利益)損失—經驗調整	<u>(1,701)</u>	<u>-</u>	<u>(1,701)</u>
認列於其他綜合損益	<u>190</u>	<u>(209)</u>	<u>(19)</u>
雇主提撥	<u>-</u>	<u>(999)</u>	<u>(999)</u>
104 年 12 月 31 日	<u>\$ 52,319</u>	<u>(\$ 33,681)</u>	<u>\$ 18,638</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 227 仟元、229 仟元、680 仟元及 687 仟元。

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 144	\$ 132	\$ 449	\$ 422
推銷費用	11	10	35	22
管理費用	<u>72</u>	<u>87</u>	<u>196</u>	<u>243</u>
	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 687</u>

合併公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟合併公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

合併公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104年12月31日
折現率	1.75%
薪資預期增加率	2.50%
確定福利義務平均到期期間	16年

二三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
確定股數（仟股）	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>
額定股本	<u>\$ 1,360,600</u>	<u>\$ 1,360,600</u>	<u>\$ 1,360,600</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>
已發行股本	<u>\$ 1,160,911</u>	<u>\$ 1,160,911</u>	<u>\$ 1,160,911</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(五)員工福利費用。

本公司所屬產業環境多變，企業生命週期已經進入成熟階段，為考量未來營運資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年現金股利之分派，不得低於股東紅利總額之 5%。

本公司得配合當年度盈餘配股情形及平衡股利政策，依相關法令規定，提撥全部或一部分資本公積作為轉增資配股，由董事會擬定分配案，經股東會決議後分派之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 8 日舉行股東常會決議通過 104 年度盈虧撥補案。

本公司於 104 年 6 月 10 日舉行股東常會，決議通過 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
	103年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 5,927	
現金股利	28,523	\$ 0.25

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

（四）特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	104年12月31日	103年12月31日
期初暨期末餘額	<u>\$ 113,940</u>	<u>\$ 113,940</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 113,940 仟元予以提列特別盈餘公積。

（五）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 13,074	\$ 23,837
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(33,601)	6,653
期末餘額	<u>(\$ 20,527)</u>	<u>\$ 30,490</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,029	\$ -
備供出售金融資產未實現損益		
現損益	4,833	(869)
期末餘額	<u>\$ 7,862</u>	<u>(\$ 869)</u>

3. 確定福利計畫之再衡量數

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初暨期末餘額	<u>(\$ 240)</u>	<u>(\$ 259)</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)	買回以註銷 (仟 股)	合 計 (仟 股)
104 年期初暨期末股數	<u>2,000</u>	<u>-</u>	<u>2,000</u>
105 年 1 月 1 日股數	2,000	-	2,000
本期增加	<u>-</u>	<u>2,840</u>	<u>2,840</u>
105 年 9 月 30 日股數	<u>2,000</u>	<u>2,840</u>	<u>4,840</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,009	\$ 1,016	\$ 3,082	\$ 3,479
利息收入	833	1,834	3,216	5,326
股利收入	899	1,789	899	1,789
其 他	<u>1,608</u>	<u>777</u>	<u>2,463</u>	<u>2,839</u>
	<u>\$ 4,349</u>	<u>\$ 5,416</u>	<u>\$ 9,660</u>	<u>\$ 13,433</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨(損)益	\$ 164	\$ 72	(\$ 12)	\$ 6,612
處分投資利益	1,405	165	7,308	123
淨外幣兌換(損)益	(7,907)	8,846	(19,471)	2,262
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產(損)益	(1,116)	353	(262)	910
減損迴轉利益	305	49	305	116
其他	(375)	(796)	(823)	(2,767)
	<u>(\$ 7,524)</u>	<u>\$ 8,689</u>	<u>(\$ 12,955)</u>	<u>\$ 7,256</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,093</u>	<u>\$ 2,479</u>	<u>\$ 9,230</u>	<u>\$ 6,658</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 21,515	\$ 22,724	\$ 65,667	\$ 70,006
投資性不動產	255	274	732	905
其他無形資產	998	1,021	3,051	3,041
	<u>\$ 22,768</u>	<u>\$ 24,019</u>	<u>\$ 69,450</u>	<u>\$ 73,952</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,561	\$ 21,675	\$ 62,514	\$ 66,867
營業費用	954	1,049	3,153	3,139
其他支出	255	274	732	905
	<u>\$ 21,770</u>	<u>\$ 22,998</u>	<u>\$ 66,399</u>	<u>\$ 70,911</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 54	\$ 34	\$ 121	\$ 100
營業費用	944	987	2,930	2,941
	<u>\$ 998</u>	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 3,051</u>	<u>\$ 3,041</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	<u>\$ 177,173</u>	<u>\$ 227,790</u>	<u>\$ 522,997</u>	<u>\$ 564,495</u>
勞健保費用	<u>13,311</u>	<u>14,695</u>	<u>43,019</u>	<u>44,711</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,135	\$ 2,622	\$ 7,091	\$ 8,167
確定福利計畫 (附 註二二)	<u>623</u>	<u>2,010</u>	<u>2,246</u>	<u>4,954</u>
	<u>2,758</u>	<u>4,632</u>	<u>9,337</u>	<u>13,121</u>
其他員工福利費用	<u>5,262</u>	<u>9,304</u>	<u>19,973</u>	<u>27,863</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 198,504</u>	<u>\$ 256,421</u>	<u>\$ 595,326</u>	<u>\$ 650,190</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 173,769	\$ 231,235	\$ 523,770	\$ 575,146
營業費用	<u>24,735</u>	<u>25,186</u>	<u>71,556</u>	<u>75,044</u>
	<u>\$ 198,504</u>	<u>\$ 256,421</u>	<u>\$ 595,326</u>	<u>\$ 650,190</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 2%~10%及不高於 2%提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 5.6%及 1.4%估列員工酬勞及董監事酬勞。本公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 3,067</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,404</u>	<u>\$ -</u>
董監事酬勞	<u>\$ 767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 851</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 6 月 10 日舉行股東常會決議配發 103 年度員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103年度	
	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	<u>\$ 4,267</u>	<u>\$ 1,067</u>
各年度財務報表認列金額	<u>\$ 4,281</u>	<u>\$ 1,070</u>

上述差異分別調整為 104 年度之損益。

有關本公司 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 19,327	\$ 49,462	\$ 53,949	\$ 55,525
外幣兌換損失總額	(27,234)	(40,616)	(73,420)	(53,263)
淨 損 益	(\$ 7,907)	\$ 8,846	(\$ 19,471)	\$ 2,262

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 304	\$ 1,299	\$ 871	\$ 1,921
其 他	318	318	864	805
遞延所得稅				
本期產生者	-	427	497	(968)
認列於損益之所得稅 費用	\$ 622	\$ 2,044	\$ 2,232	\$ 1,758

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換 算	(\$ 3,720)	\$ 3,641	(\$ 6,882)	\$ 1,362

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ 6,716	\$ 6,716	\$ 13,400

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

單位：新台幣元

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 0.48</u>	<u>(\$ 0.46)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.43</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 0.48</u>	<u>(\$ 0.46)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	<u>\$ 49,431</u>	<u>(\$ 659)</u>	<u>\$ 54,152</u>	<u>(\$ 53,016)</u>
用以計算基本暨稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>\$ 49,431</u>	<u>(\$ 659)</u>	<u>\$ 54,152</u>	<u>(\$ 53,016)</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	113,441	114,091	113,441	114,091
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>292</u>	<u>-</u>	<u>324</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>113,733</u>	<u>114,091</u>	<u>113,765</u>	<u>114,091</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
支付部分現金購置不動產、廠房 及設備及無形資產		
購置不動產、廠房及設備、 投資性不動產及無形資 產	\$ 17,675	\$ 33,175
應付設備款淨變動	877	7,774
淨兌換差額	(359)	-
	<u>\$ 18,193</u>	<u>\$ 40,949</u>

二八、營業租賃協議

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 3 至 5 年，並有延展租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃所收取之保證金分別為 514 仟元、514 仟元及 514 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過 1 年	\$ 3,087	\$ 3,087	\$ 3,087
1~5 年	<u>7,717</u>	<u>10,032</u>	<u>10,803</u>
	<u>\$ 10,804</u>	<u>\$ 13,119</u>	<u>\$ 13,890</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	第 1 等 級
<u>105 年 9 月 30 日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 4,893
備供出售金融資產	
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 12,893
<u>104 年 12 月 31 日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 24,948
備供出售金融資產	
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 11,241
<u>104 年 9 月 30 日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 40,550
備供出售金融資產	
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 7,343

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,771,754	\$ 1,429,864	\$ 1,296,340
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	1,553,228	1,272,870	1,167,087

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人、其他應收款－淨額及其他應收款－關係人等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係短期借款、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及長期借款（含一年內到期之長期借款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人、其他應收款－淨額、其他應收款－關係人、短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及長期借款（含一年內到期之長期借款）。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。新台幣相對於各相關貨幣升值 10%時，將使合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利或權益分別增加（減少）(3,238)仟元及 26 仟元；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點(1%)，且其他條件固定不變的情況下，本公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於105年及104年1月1日至9月30日將分別增加3,754仟元及3,772仟元。

2. 信用風險

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為678,836仟元、974,270仟元及1,196,419仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日

	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 811,734	\$ 138,493	\$ -	\$ 950,227
浮動利率工具	<u>464,233</u>	<u>50,134</u>	<u>88,634</u>	<u>603,001</u>
	<u>\$ 1,275,967</u>	<u>\$ 188,627</u>	<u>\$ 88,634</u>	<u>\$ 1,553,228</u>

104 年 12 月 31 日

	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 561,450	\$ 121,552	\$ -	\$ 683,002
浮動利率工具	<u>217,895</u>	<u>285,410</u>	<u>86,563</u>	<u>589,868</u>
	<u>\$ 779,345</u>	<u>\$ 406,962</u>	<u>\$ 86,563</u>	<u>\$ 1,272,870</u>

104 年 9 月 30 日

	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 465,870	\$ 95,320	\$ -	\$ 561,190
浮動利率工具	<u>408,885</u>	<u>108,837</u>	<u>88,175</u>	<u>605,897</u>
	<u>\$ 874,755</u>	<u>\$ 204,157</u>	<u>\$ 88,175</u>	<u>\$ 1,167,087</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>銷 貨</u>				
關聯企業	<u>\$ 544</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,956</u>	<u>\$ -</u>
<u>進 貨</u>				
關聯企業	<u>\$ 26,324</u>	<u>\$ 10,083</u>	<u>\$ 52,693</u>	<u>\$ 14,754</u>
<u>管理及總務費用</u>				
一勞務費				
關聯企業	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ 1,642</u>
<u>管理及總務費用</u>				
一其他費用				
關聯企業	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 569</u>

交易條件與一般非關係人相當，並無特殊之情形。

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 3,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項餘額係未提供擔保。

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 33,994</u>	<u>\$ 9,495</u>	<u>\$ 11,849</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(二) 背書保證

本公司為子公司之背書保證參閱附表二。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,173	\$ 2,837	\$ 9,063	\$ 10,649
退職後福利	<u>289</u>	<u>1,305</u>	<u>1,222</u>	<u>3,757</u>
	<u>\$ 3,462</u>	<u>\$ 4,142</u>	<u>\$ 10,285</u>	<u>\$ 14,406</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押資產

合併公司下列資產業已質押或抵押作為進口貨物先放後稅及長、短期借款額度之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他金融資產—流動	\$ -	\$ 7,059	\$ 2,523
自有土地	101,551	101,551	101,551
建築物—淨額	341,625	360,160	368,160
投資性不動產—淨額	<u>18,122</u>	<u>18,047</u>	<u>22,219</u>
	<u>\$ 461,298</u>	<u>\$ 486,817</u>	<u>\$ 494,453</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司開立本票 653,945 仟元及 3,300 仟美元，作為長短期借款、應收帳款讓售、工程投標及接受委託加工之保證。
- (二) 為關係人背書保證：本公司為子公司 SUN RISE、INFO-TEK 及精華電子背書保證金額分別為 304,480 仟元、26,436 仟元及 94,080 仟元。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 22,654	31.36 (美元：新台幣)	\$ 710,420
美 元	19,847	6.682 (美元：人民幣)	622,410
日 圓	29,922	0.31 (日圓：新台幣)	9,285
歐 元	39	35.18 (歐元：新台幣)	1,374
港 幣	51	4.044 (港幣：新台幣)	206
港 幣	41	0.862 (港幣：人民幣)	167
人 民 幣	1,161	4.693 (人民幣：新台幣)	5,448
			<u>\$ 1,349,310</u>

金 融 負 債	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	16,695	31.36 (美元：新台幣)	\$ 523,555
美 元	27,560	6.682 (美元：人民幣)	864,287
日 圓	79	0.31 (日圓：新台幣)	25
歐 元	10	35.18 (歐元：新台幣)	355
歐 元	3	7.496 (歐元：人民幣)	103
			<u>\$ 1,388,325</u>

104 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 25,916 32.825 (美元：新台幣)	\$ 850,688
美 元	13,849 6.139 (美元：人民幣)	424,687
日 圓	101,077 0.273 (日圓：新台幣)	27,594
歐 元	9 35.92 (歐元：新台幣)	316
歐 元	61 7.191 (歐元：人民幣)	2,198
港 幣	51 4.235 (港幣：新台幣)	217
港 幣	58 0.848 (港幣：人民幣)	247
人 民 幣	5,570 4.995 (人民幣：新台幣)	27,824
		<u>\$ 1,333,771</u>

金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	15,671 32.825 (美元：新台幣)	\$ 514,408
美 元	22,181 6.139 (美元：人民幣)	680,199
日 圓	82,285 0.273 (日圓：新台幣)	22,464
日 圓	82,446 0.055 (日圓：人民幣)	22,508
歐 元	27 35.92 (歐元：新台幣)	969
歐 元	289 7.191 (歐元：人民幣)	10,393
		<u>\$ 1,250,941</u>

104 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 13,134 32.87 (美元：新台幣)	\$ 431,721
美 元	9,139 6.3591 (美元：人民幣)	300,821
日 圓	12,852 0.2750 (日圓：新台幣)	3,534
歐 元	36 37.08 (歐元：新台幣)	1,320
歐 元	68 7.1638 (歐元：人民幣)	2,521
港 幣	51 4.241 (港幣：新台幣)	217
港 幣	29 0.8194 (港幣：人民幣)	122
人 民 幣	18,023 5.176 (人民幣：新台幣)	93,287
		<u>\$ 833,543</u>

(接次頁)

(承前頁)

		外 幣 匯		率	帳 面 金 額
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元	\$	26,592	32.87	(美元：新台幣)	\$ 535,803
美 元		8,289	6.3591	(美元：人民幣)	272,845
日 圓		82,363	0.2750	(日圓：新台幣)	22,650
歐 元		85	37.08	(歐元：新台幣)	960
歐 元		43	7.1638	(歐元：人民幣)	1,596
					<u>\$ 833,854</u>

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益（損失）（已實現及未實現）分別為(7,907)仟元、8,846 仟元、(19,471)仟元及 2,262 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)

11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

PCBA－EMS1

－EMS3

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營業結果應依報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
PCBA –EMS1	\$ 639,022	\$ 654,872	(\$ 9,495)	(\$ 19,132)
–EMS3	1,924,650	1,204,699	99,862	(34,399)
營運總部	-	-	(21,458)	(11,758)
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,563,672</u>	<u>\$ 1,859,571</u>	68,909	(65,289)
利息收入			3,216	5,326
股利收入			899	1,789
處分不動產、廠房及 設備淨（損）益			(12)	6,612
處分投資利益			7,308	123
外幣兌換淨（損）益			(19,471)	2,262
租金收入			3,082	3,479
減損迴轉利益			305	116
金融工具評價（損） 益			(262)	910
財務成本			(9,230)	(6,658)
什項收入淨額			<u>1,640</u>	<u>72</u>
繼續營業單位稅前淨 利（損）			<u>\$ 56,384</u>	<u>(\$ 51,258)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並不包含任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、股利收入、處分不動產、廠房及設備淨（損）益、外幣兌換淨（損）益、租金收入、減損迴轉利益、金融工具評價利益、財務成本、什項收入淨額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
部 門 資 產			
繼續營業部門			
EMS1	\$ 827,439	\$ 1,012,736	\$ 1,107,812
EMS3	<u>2,210,566</u>	<u>1,703,192</u>	<u>1,524,498</u>
部門資產總額	3,038,005	2,715,928	2,632,310
未分攤之資產	<u>28,810</u>	<u>22,425</u>	<u>19,029</u>
合併資產總額	<u>\$ 3,066,815</u>	<u>\$ 2,738,353</u>	<u>\$ 2,651,339</u>
部 門 負 債			
繼續營業部門			
EMS1	\$ 219,532	\$ 255,687	\$ 235,764
EMS3	<u>855,597</u>	<u>501,688</u>	<u>379,726</u>
部門負債總額	1,075,129	757,375	615,490
未分攤之負債	<u>617,132</u>	<u>604,907</u>	<u>621,481</u>
合併負債總額	<u>\$ 1,692,261</u>	<u>\$ 1,362,282</u>	<u>\$ 1,236,971</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及美金仟元

編號	貸出公司	資金貸與對象	往來科目	是否為關係人	本最高餘額	期末餘額 (註 7)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	有短期融通資金必要之原因	提列帳額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額 (註 5)	資金總額 (註 6)
0	台灣精星科技股份有限公司	精華電子(蘇州)有限公司(註 2)	其他應收款—關係人	Y	\$ 100,350 (USD 3,000)	\$ 94,080 (USD 3,000)	\$ 94,080 (USD 3,000)	2.8716%~ 3.1044%	註 4	營業週轉	\$ -	無	無	\$ 549,822	\$ 549,822
1	SUN RISE CORPORATION (註 1)	精華電子(蘇州)有限公司(註 3)	其他應收款—關係人	Y	442,176 (USD 14,100)	442,176 (USD 14,100)	354,368 (USD 11,300)	3.0391%~ 3.2456%	註 4	營業週轉	-	無	無	549,822	549,822
2	精華電子(蘇州)有限公司(註 2)	蘇州貿富貿易有限公司(註 3)	其他應收款—關係人	Y	15,252 (RMB 3,000)	-	-	-	註 4	營業週轉	-	無	無	549,822	549,822

註 1：按權益法評價之被投資公司。

註 2：係 SUN RISE CORPORATION 按權益法評價之被投資公司。

註 3：係精華電子(蘇州)有限公司按權益法評價之被投資公司。

註 4：係有短期融通資金之必要。

註 5：對個別對象或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金貸與限額不得超過本公司最近期經台灣會計師查核簽證或核閱財務報表淨值 40%。

註 6：資金貸與總限額不得超過本公司最近期財務報告淨值 40%。

註 7：期末餘額係按 105 年 9 月底之匯率 US\$1=31.36 換算。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣、美金及人民幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱	對象關係 (註 1)	對單一企業背書保證之金額 (註 2)	本期最高背書保證餘額 (美金及人民幣為仟元，註 4)	期末背書保證餘額 (美金及人民幣為仟元，註 4)	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率 (%)	背書保證最高限額 (註 3)
0	台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	(2)	\$ 687,277	\$ 338,265 (其中 USD 3,700)	\$ 330,532 (其中 USD 3,700)	\$ 26,436	\$ -	24.05%	\$ 1,374,554
		SUN RISE CORPORATION	(2)	687,277	722,088 (其中 USD 13,800)	488,384 (其中 USD 6,900)	304,480	-	35.53%	1,374,554
		EVERBROAD INTERNATIONAL LIMITED	(2)	687,277	33,000	33,000	-	-	2.40%	1,374,554
		精華電子 (蘇州) 有限公司	(3)	687,277	282,240 (其中 USD 9,000)	282,240 (其中 USD 9,000)	94,080	-	20.53%	1,374,554
		蘇州貿富貿易有限公司	(3)	687,277	763 (其中 RMB 150)	-	-	-	-	1,374,554
1	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	精華電子 (蘇州) 有限公司	(3)	118,202	66,900 (其中 USD 2,000)	-	-	-	-	236,405

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 2：本公司對單一企業背書保證之限額以不超過最近期財務報告淨值 50% 為限 (其中 INFO-TEK HOLDING CO., LTD. 對單一企業背書保證之限額以不超過該公司最近期財務報告淨值 60% 為限)，且本公司及子公司對單一企業背書保證限額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值 60%。

註 3：本公司對外累積背書保證之總額以不超過最近期財務報告淨值為限，且本公司及子公司對外累積背書保證之總額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值 120%。(其中 INFO-TEK HOLDING CO., LTD. 對外累積背書保證之總額合計不得超過該公司最近期財務報告淨值 120% 為限)

註 4：期末餘額係按 105 年 9 月底之匯率 US\$1=31.36 及 RMB\$1=4.693 換算。

註 5：截至 105 年 9 月底止，INFO-TEK HOLDING CO., LTD.、SUNRISE CORPORATION 及精華電子 (蘇州) 有限公司實際動支餘額分別為 26,436 仟元、304,480 仟元及 94,080 仟元。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 別	有 價 證 券 名 稱	有 價 證 券 發 行 人 與 本 公 司 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
台灣精星科技股份有限公司	權益證券	機光科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	360,258	\$ 2,158	3.64%	\$ 6,422	註 2
	基金受益憑證	華新科技股份有限公司	最終母公司	備供出售金融資產—流動	337,502	12,893	-	12,893	註 1
	基金	元大寶來人民幣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	471,476	4,893	-	4,893	註 1
INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	公司債	BANK OF CHINA/ABU DHABI	—	持有至到期日金融資產—非流動	1,000,000	4,731	-	4,731	-
		BEIJING CAP HONG KONG	—	持有至到期日金融資產—非流動	1,000,000	4,725	-	4,725	-

註 1：係按 105 年 9 月底基金淨值及收盤價計算。

註 2：機光科技股份有限公司係依 104 年 12 月底經會計師查核之財務報告按持股比例計算。

註 3：投資子公司請參閱附表五及附表六。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表四

帳列應收款項之公司	交易人對象	關係	應收關係人款項餘額	應收關係人款項式	逾期逾金	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	抵額
SUN RISE CORPORATION	精華電子(蘇州)有限公司	按權益法評價之被投資公司	其他應收款—關係人 \$ 355,370	註1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-

註 1：係包括代收代付及短期資金融通等款項。

註 2：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始資本額	期末數	比率(%)	持帳金額	有被投資公司金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益(註1)	備註
台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	英屬維京群島	一般貿易業	\$ 52,904	3,700,000	100	\$ 197,004	\$ 8,305	\$ 8,305	8,305	按權益法評價之被投資公司
	精星(香港)有限公司 (INFO-TEK (HK) LTD.)	香港	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	40	10,000	100	1,110	(846)	(846)	(846)	按權益法評價之被投資公司
	SUN RISE CORPORATION	西薩模亞	一般投資業	918,304 (註2)	27,300,000	100	604,772	70,113	70,113	70,113	按權益法評價之被投資公司
	EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	西薩模亞	一般貿易業	(48,264)	50,000	100	1,464	(456)	(456)	(456)	按權益法評價之被投資公司
SUN RISE CORPORATION 精華電子(蘇州)有限公司	精華電子(蘇州)有限公司	江蘇省蘇州市	資訊電子產品主板之製造、組裝	892,652	參見附表六	100	796,697	74,089	74,089	74,089	按權益法評價之被投資公司
	蘇州貿富貿易有限公司	江蘇省蘇州市	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	117,295 (註3)	參見附表六	100	78,672	2,424	2,424	2,424	按權益法評價之被投資公司

註 1：係依被投資公司 105 年 9 月底經會計師核閱之財務報告按持股比例計算。

註 2：SUN RISE CORPORATION 於 105 年 7 月增資 USD3,000 仟元。

註 3：蘇州貿富貿易有限公司於 105 年 4 月及 8 月分別增資 RMB3,000 仟元及 RMB5,000 仟元。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

大陸投資資訊

附表六

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 自 累 積 投 資 金 額	本 期 初 出 匯 金 額	本 投 匯 出 收 回 額	本 自 累 積 投 資 金 額	本 期 出 或 回 收 金 額	本 期 收 回 金 額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列損益帳(註2)	期末投資價值(註2)	截至本期末止已收回投資收益
精華電子(蘇州)有限公司	資訊電子產品主板之製造、組裝	\$ 892,652	(註1)	\$ 796,697	\$ -	\$ -	\$ 892,652	\$ -	\$ -	100%	\$ 74,089	\$ 543,422	-
蘇州富貿貿易有限公司	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	117,295	(註5)	-	-	-	-	-	-	100%	2,424	115,249	-

本期赴	期末大陸地區累計投資金額(註3)	匯出核額)(	經濟准部投資額)(註4)	審金	會額)	依赴	經大濟陸地部投審資	限規額定
\$ (USD 39,309,323.8)	\$ 1,276,642 (USD 39,309,323.8)	) (\$	\$ 1,276,642 (USD 39,309,323.8)			\$	-	

註4：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」第三條規定，本公司經經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，不受大陸地區投資金額限制。

註5：係以精華電子（蘇州）有限公司之資金轉投資蘇州貿富貿易有限公司。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
 母子公司問業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		來情		形
				交 科	目	金	額	交 易 條 件	估合併總資產或 總資產之比率 (註三)	
0	台灣精星	精華電子	1	其他應收款－關係人		\$ 96,442		與一般客戶交易條件相當。	3%	
		精華電子	1	其他應收款－關係人		23,610		與一般客戶交易條件相當。	1%	
		精華電子	1	利息收入		1,842		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	1	什項收入		11		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	2	利息支出		1,842		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	2	應收帳款－關係人		23,575		與一般客戶交易條件相當。	1%	
		精華電子	2	其他應付款項－關係人		96,407		與一般客戶交易條件相當。	3%	
		精華電子	2	機器設備－成本		3,205		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	2	機器設備－累計折舊		3,205		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	1	機器設備－成本		3,205		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	1	機器設備－累計折舊		3,205		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	2	管理及總務費用		11		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精華電子	1	其他應收款－關係人		104		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精星香港	2	其他應付款－關係人		104		與一般客戶交易條件相當。	-	
		精星香港	1	其他應收款－關係人		59		與一般客戶交易條件相當。	-	
		SUN RISE	2	其他應收款－關係人		59		與一般客戶交易條件相當。	-	
		SUN RISE	1	其他應付款－關係人		2,345		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	1	銷貨收入		2,795		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	1	什項收入		2,795		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	1	其他應收款項－關係人		28,795		與一般客戶交易條件相當。	1%	
		INFO-TEK	1	其他應收款項－關係人		2,302		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	2	銷貨成本		2,345		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	2	管理及總務費用		2,795		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	2	其他應收款－關係人		30,860		與一般客戶交易條件相當。	1%	
		INFO-TEK	2	其他應付款項－關係人		2,298		與一般客戶交易條件相當。	-	
		INFO-TEK	2	應付帳款－關係人		2,069		與一般客戶交易條件相當。	-	

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		情形	
					科目	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 (註三)		
1	精華電子				3	銷貨收入	\$ 75,441	與一般客戶交易條件相當。	3%	
					3	應收帳款－關係人	21,394	與一般客戶交易條件相當。	1%	
					3	利息費用	7,201	與一般客戶交易條件相當。	-	
					3	其他應付款項－關係人	355,370	與一般客戶交易條件相當。	12%	
					3	銷貨收入	21,195	與一般客戶交易條件相當。	1%	
					3	應收帳款－關係人	8,199	與一般客戶交易條件相當。	-	
					3	租金收入	126	與一般客戶交易條件相當。	-	
					3	利息收入	49	與一般客戶交易條件相當。	-	
3	EVERBROAD				3	什項收入	591	與一般客戶交易條件相當。	-	
4	INFO-TEK				3	銷貨成本	75,441	與一般客戶交易條件相當。	3%	
	精華電子				3	應付帳款－關係人	21,394	與一般客戶交易條件相當。	1%	
	精華電子				3	管理及總務費用	591	與一般客戶交易條件相當。	-	
5	SUN RISE				3	利息收入	7,201	與一般客戶交易條件相當。	-	
	精華電子				3	其他應收款－關係人	355,370	與一般客戶交易條件相當。	12%	
6	蘇州貿富				3	銷貨成本	21,195	與一般客戶交易條件相當。	1%	
	精華電子				3	管理費用	126	與一般客戶交易條件相當。	-	
	精華電子				3	利息費用	49	與一般客戶交易條件相當。	-	
	精華電子				3	應付帳款－關係人	8,199	與一般客戶交易條件相當。	-	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。